

分野	協働	
<p>現状と課題(A欄)</p>	<p>「今後の協働のあり方」を見据えて進んでいくための基本的な方向性など(C欄)</p>	
<p>(現基本構想の進捗検証・評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○協働で何を解決するのが明確化されていない。 ○協働で様々な地域の課題が解決できるのでは、というイメージが先行しており、協働によって具体的にどのように課題を解決していくのか、その手法や仕組みが確立されていない。 ○協働を担う地域人材は、同一の方が複数の役割を、無報酬で、かつ継続的に担っているケースが多いと感じる。 <p>(今後の社会環境や区民生活・意識の変化等の新たな視点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○これまで協働の相手方の中核を担っていた町会や商店会などのコミュニティのみに頼ることは困難であり、新しい地域との協働の形が求められている。 ○変化の激しい現代においては、協働に取り組むにあたって、機敏かつ柔軟に動くことが出来るような組織・人材が必要。 ○協働の取組にはスピード感と具体的な成果が求められる。 	<p>(基本的な取組の方向性)</p>	<p>(具体的な手段・方法、取組など)</p>
<p>今後の協働のあり方(B欄)</p>	<p>【協働全体】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○協働を地域の課題解決や新たな社会資源を生み出すという目的で、戦略的・継続的に推進する。 	
<p>(今後の協働のあり方)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○協働の原則に基づき、地域で解決すべき課題を明確化・共有化した上で、杉並ならではの官民連携に基づく協働の取組を推進していく。 ○これまで前提としてきた協働の仕組みに捉われず、地域の多様な主体と実効性のあるネットワークを構築していく。 ○スピード感や戦略性を持った協働の仕組みを実装し、新たな社会資源の創造や地域の課題解決を図っていく。 <p>(今後の協働のあり方を設定した考え方など)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○超高齢社会の本格的な到来やデジタル化の進展など、今後起こってくる社会状況の変化を見据えたとき、地域の課題を迅速かつ効果的に解決するためには、これまで培ってきた協働の範疇を超えた、より多様な主体との連携が必要となる。 ○都市部において、行政と地縁団体といったこれまでの協働の担い手のみでは、地域課題の吸い上げや課題解決を図ることがより難しくなっていくこととなる。 	<p>【コミュニティ、ネットワーク】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○より多様な主体同士が対等な立場に立ち、具体化な課題解決につなげるための、実効性のあるプラットフォームの構築を目指す。 ○区が各協働の主体の中でのハブ(中継点)となり、企業や民間事業者など異なる文化の間をつなぐネットワークの構築。 ○閉鎖的でなく、より柔軟で開かれたネットワークづくりのための、新たな仕組みや手法を構築する。 	<p>【協働全体】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○協働の「情報収集」「合意形成」「成果チェック」などのいくつかのプロセスに細分化して見える化する。 <p>【コミュニティ、ネットワーク】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○協働の当事者の間に立って、伴走型のサポートを実施する民間人材の発掘・登用。 ○協働の主体として中小企業や個人事業主、金融機関等との連携を図る。 ○協働の担い手・人材を確保するための仕組みの検討。 ○地域の拠点である学校をネットワーク形成の媒介として活用する。 ○従来の協定内容にとらわれず、透明性と共有性を確保することができる手法を検討する。
	<p>【地域の課題解決】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○職員が主体的に協働に取り組む環境整備と仕組みづくりなど、行政内部の意識や組織の改革を推進する。 ○区民や区の課題解決に資するために、戦略性をもってシステム化された制度を構築する。 ○協働の進捗状況を可視化するためには、協働の目標設定が重要。 	<p>【地域の課題解決】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○受け身の姿勢ではなく、区が積極的に協働の相手方を発掘し、主体的に取り組んでいく。 ○裁量権を現場に付与し、現場がスピーディーに実行できる仕組みを創る。 ○課題を解決できるステークホルダーと行政内部のプロジェクトチームがネットワークを構築して、課題解決、新しい社会資源の構築ができる仕組みを創る。 ○地域団体や区民の地域貢献活動をポイント制にして税金を減額するなどローカルエコノミーと関連付けた仕組みを構築する。 ○協働の成果を測るための指標のあり方についての具体的な検討を行う。